

臨時部長会議開催結果 概要

●日時	令和3年1月5日(火) 午前9時08分から午前11時45分まで			
●場所	3A会議室			
●出席者	■は出席(代理出席は○)			
	■ 市長	■ 高村副市長	■ 教育長	■ 政策部長
	■ 総務部長	■ 暮らし安心部長	■ 文化スポーツ部長	■ 福祉部長
	■ こども健康部長	■ 環境産業部長	■ 都市部長	■ 建設部長
	■ 上下水道局長	■ 教育部長	■ 消防長	
	進行：副市長 事務局：総合政策課長、課長代理、担当 陪席：秘書課長			
●会議	1 市長あいさつ			
	2 報告事項			
	(1) 秦野市国土強靱化地域計画案について	防災課		
	(2) 秦野市地域防災計画(地震災害対策計画・風水害等災害対策計画)の改定案について	防災課		
	(3) 第2期秦野市スポーツ推進計画案について	スポーツ推進課		
	(4) 第3次はだの生涯元気プラン(秦野市食育推進計画)案について	こども家庭支援課		
	(5) 第3次秦野市環境基本計画案について	環境共生課		
	(6) 秦野市みどりの基本計画の改定について	環境共生課		
	(7) 秦野市地下水総合保全管理計画案について	環境共生課		
	(8) はだの上下水道ビジョン案について	経営総務課		
	(9) 秦野市教育振興基本計画案について	教育総務課		
	(10) 土地利用委員会調整部会の審議案件について	開発指導課		
(11) 秦野市鳥獣被害防止計画の策定方針について	農業振興課			
●会議概要				
1 市長あいさつ	<ul style="list-style-type: none"> ・新総合計画及び各種計画の策定が佳境に入ってきている。関係各課で連携を図り、相互の情報共有に努めていただきたい。 ・1月14日から予算査定が始まる。現時点での歳入・歳出は前年度並みとなっている。コロナ対応による予算確保が厳しい中、選択と集中を図り、住民サービスの低下を招くことがないよう、部局内でよく調整をしていただきたい。 ・今年度も残り3か月となり、議会对応も控えているが、明確な目標を持って、事務事業の進行管理をしっかりと行っていくこと。 			
2 報告事項				
(1) 秦野市国土強靱化地域計画案について				防災課
【説明】	資料に基づいて説明			
【意見・質疑】	なし			
(2) 秦野市地域防災計画(地震災害対策計画・風水害等災害対策計画)の改定案について				防災課
【説明】	資料に基づいて説明			

【意見・質疑】

なし

(3) 第2期秦野市スポーツ推進計画案について **スポーツ推進課**

【説明】 資料に基づいて説明

【意見・質疑】

Q. 計画案 P36「週1回30分以上、スポーツ・レクリエーション活動をする市民の割合」はどのように数字を算出しているのか。

A. Web アンケートに基づく数字である。

意見 P40、P50 の主な取組み「運動部活動顧問派遣事業」について、担当課と調整を図ってほしい。

(4) 第3次はだの生涯元気プラン（秦野市食育推進計画）案について **こども家庭支援課**

【説明】 資料に基づいて説明

【意見・質疑】

なし

(5) 第3次秦野市環境基本計画案について **環境共生課**

【説明】 資料に基づいて説明

【意見・質疑】

なし

(6) 秦野市みどりの基本計画の改定について **環境共生課**

【説明】 資料に基づいて説明

【意見・質疑】

Q. 資料1内※1「持続可能利用」とは具体的にどのようなことか。

A. 生き物の里の活用や環境教育による市内外の人々の意識の啓発等を指す。

Q. 生物多様性地域戦略について、猛禽類は対象となるのか。

A. 移動の激しい鳥類は対象とならない。

意見. 計画案 P79 北地区の方針として「里地里山の保全」等の記載があるが、表現について都市部と調整を図ってほしい。

(7) 秦野市地下水総合保全管理計画案について **環境共生課**

【説明】 資料に基づいて説明

【意見・質疑】

意見. 最新の調査により、本市の地下水は、従来活用してきた浅部帯水層の下に大量の地下水を含む深部帯水層があることが分かった。資料では、この2層の帯水層をモニタリングしながら適切な利活用を進めるということが伝わるよう記載してほしい。

意見. P155に「(近代水道の開始は、) 横浜・函館に次いで全国3番目」とあるが、「諸説あり」等の脚注をつけた方がよい。

(8) はだの上下水道ビジョン案について

経営総務課

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

Q. 企業努力策として記載する県補助金の不採用による効果額はどのように算出しているのか。

A. 県補助金を採用するためには、料金収入に対する3倍以上の企業債残高を保有しているという条件が必要となる。県補助金を得るために、企業債残高を保持し続けるより、これを減らしていくことが、健全な経営に繋がると考えており、この場合の効果額を20億円と算出している。

Q. 水道事業と下水道事業で、「企業債借入れ条件等の見直し」効果額の表現方法になぜ違いが生じるのか。

A. 水道事業では、利息の償還額が1億円減ることを示している。下水道事業では、企業債の金利が非常に低いため、これに代わる表現として、企業債残高が10%減ることを示している。

(9) 秦野市教育振興基本計画案について

教育総務課

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

Q. 小学校35人学級の実施によって、学校施設長寿命化計画に掲げる改修計画に影響はあるのか。

A. 現状として、36人以上の学級は8学級で、全体の3%程度である。30人以下の学級は52%であり、教室を増やす必要はなく、施設改修への影響はない。

Q. 97%が35人以下学級という状況はいつからか。

A. 10年以上前から続いている。

(10) 土地利用委員会調整部会の審議案件について

開発指導課

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

なし

(11) 秦野市鳥獣被害防止計画の策定方針について

農業振興課

【説明】資料に基づいて説明

【意見・質疑】

なし